

2026 年度 JSCE2025 運営企画会議

財務戦略 WG 第 1 回 議事録（案）

日時：2026 年 8 月 26 日（水） 14:00～15:30

場所：土木学会 E 会議室 + Zoom（ハイブリッド開催）

出席者：小澤会長、熊本次期会長、美藤理事、永禮理事※、山本理事※ ※オンライン参加

事務局：三輪専務理事、柳川事務局長、岩西事務局次長、小野寺、中島、柴田

配付資料

- 検討 WG 委員名簿
- WG の進め方
- 2025 年度決算及び財務状況
- 2025 年度正味財産増減計算書
- 正味財産推移（2011～2025 年度）

主な確認事項

- 財務戦略 WG は、学会全体の持続的で健全な財務運営に向け、支出の改善と収入面の改善を両面から検討し、具体的な取組・実行計画につなげる。
- 会計・予算管理について、部門別・支部別の収支を把握しやすくする「見える化」を進め、必要な活動には適切に資源を配分しつつ、全体としての収支改善を図る。
- 予算に対する執行状況等を関係者が適宜共有できる仕組みの構築を検討する。
- 2026 年度からの支出削減に加え、会費、受託収入、新たな資金調達等を含む収入面の選択肢を整理する。
- 公益法人会計・正味財産の適正水準等について、学会の実情を理解する公認会計士等から助言を得る機会を設ける。

1. 設置趣旨とWG検討の方向性

（1）設置趣旨及び位置づけ

- 本 WG は、JSCE2025 における学会運営の見直しを具体化するため、運営企画会議の下に設置された部門横断的な検討体制の一つであり、財務を切り口として学会経営の改善を検討する。
- 財務は全ての部門に関係するテーマであることから、財務経理部門に加え、総務、会員・支部、企画・出版、事務局等、関係の深い部門の視点を取り入れて検討する。
- 単なる一律の支出削減ではなく、学会活動を適切に維持・発展させるために必要な支出と、見直すべき支出を区分し、収入面の改善と合わせて持続的な財務体質を構築する。

(2) 現状認識

- 正味財産が2年連続で減少しており、特定の大規模支出だけでは説明しにくい減少傾向が見られることから、収支構造を継続的に把握・管理できる仕組みが必要との認識が共有された。
- 2025年度は、全国大会等による収入増がある一方、受託収入の減少、物価上昇に伴う各種費用・人件費の増加等により支出が増加している。
- 2026年度からの支出縮減について、本部各部門は2025年度の実績執行額を基準として2%削減、支部交付金等については1%削減を基本方針案として検討している。
- 支出削減の実効性を高めるため、2026年度の執行予定及び具体的な削減項目についても各部門から整理してもらう方向が示された。

(3) 予算・会計の見える化

- 部門別・支部別に、収入と支出の関係、支出の内容及び予算に対する執行状況を把握できるようにし、各部門が自ら予算を管理・改善できる仕組みを目指す。
- 支部についても、交付金だけでなく、支部独自の収入・支出を含めて学会全体として把握できることを確認した。経理・会計については透明性を確保しつつ、支部の自主的な活動は尊重する。
- 現行の会計システムから必要な数字を適切に取り込み、部門別の管理資料から公益法人としての会計報告につながる仕組みを検討する。
- 部門ごとの収支を単独で均衡させるだけではなく、収入のある部門から他の活動を支える関係や、公益目的で保有・使用する資金を含め、学会全体の資金配分を把握できるようにする必要があるとの意見があった。

(4) 公益法人会計・正味財産の考え方

- 正味財産には建物等の固定的な資産や、目的を定めた寄付金等が含まれるため、単純な総額だけで財務健全性を判断することは難しいとの認識が示された。
- 指定寄付等については、寄付者が定めた目的との関係を踏まえて使用する必要があり、目的別に資金を整理することで、実際に自由に活用できる資金と維持すべき資金を分かりやすくすることが重要との意見があった。
- 公益法人としてどの程度の正味財産・手元資金を確保すべきかについて明確な基準は確認されていないため、学会の事業内容や資金の性格を踏まえた目安を整理する必要がある。
- 学会の会計・公益法人制度に精通した公認会計士等から、第三者的な立場で助言を得ることについて検討する。

2. 財政面の改善及び課題

(1) 会員・会費

- 会員数全体は大きく変化していないように見える一方、支部によって減少しているところと増加しているところがあり、年齢構成の高齢化も進んでいることから、今後の会員基盤を見据えた分析が必要との意見があった。
- 若手会員について、全国大会での発表等を終えた後に退会するケースがあることから、会員であり続けることの継続的なメリットを示す取組が重要との意見があった。

- 会費の見直しだけでなく、デジタル会員等の会員区分の多様化や、シニア層を含めた継続会員の確保について、他学会の事例も参考に検討することが示唆された。

(2) 学会誌・デジタル化

- 学会誌は重要なサービスである一方、紙媒体の制作・発送等に一定の負担があるため、デジタル化による費用削減効果を含め、将来の提供方法を検討する必要があるとの意見があった。
- 学会誌のデジタル化については、すぐに実施する事項と、制度・運用等を含めて検討期間を要する事項を分けて整理する。

(3) 受託収入・新たな資金源

- 受託収入について、案件ごとの規模、継続性及び必要なリソースを分析し、安定性や効率性を踏まえて今後の取扱いを検討する必要があるとの意見があった。
- 新たな資金調達の選択肢として、クラウドファンディング等の可能性が話題となった。ただし、公益法人としての適法性、学会内の規程、手数料、資金の会計処理、リターンの設定等について整理が必要である。
- クラウドファンディングについては、実施を希望する委員会等の意向も確認しつつ、まず公益上の可否や制度面を調査し、可能であれば関係する部門・委員会からメンバーを募って検討する方向が示された。

(4) 資産運用

- 国債等の償還後、一部資金を定期預金等で運用している状況が説明され、今後の資産運用についても、財務健全性とのバランスを踏まえて検討する必要があるとの意見があった。

3. 今後の進め方・スケジュール

- 次回以降の WG では、「何を、いつまでに、どのような資料として整理するか」を明確にし、11 月頃の運営企画会議で一定の検討結果を共有できるよう進める。
- 部門別の収支・予算資料を基礎として、まず現状の見える化を進めるとともに、支出削減候補及び収入面の改善候補を一覧化する。
- 収入面について、全国大会、資格関連、刊行物等の収入項目・単価等を一覧化し、収入の構造と改善余地を整理する。
- 来年度予算に直ちに反映できる事項と、今後さらに検討を深めてから反映する事項を区分して整理する。
- 各部門の予算要求については 10 月 23 日を締切として整理し、その内容を踏まえて WG で検討を進める。
- 次回 WG は 10 月中下旬を目途に日程調整する方向となった。
- 9 月の第 2 回 JSCE2025 運営企画会議に向けて、各部門・各 WG が検討の進め方を共有する必要があり、財務戦略 WG についても今後の検討スケジュールを整理する。

4. その他

- 各 WG の検討結果を運営企画会議で共有することを前提に、財務戦略 WG についても第 2 回、第 3 回のテーマと到達点をあらかじめ整理する必要がある。

- 公益法人会計に関する外部有識者へのヒアリングについて、学会の活動を理解している公認会計士等に参加・助言を依頼する方向で事務局が調整する。
- 2026 年度予算には、支出削減の取組内容を記載するための項目を設け、各部門から執行予定額及び削減内容を整理してもらう方向が示された。

以上